

平成 28 年 10 月 31 日

病院内の自殺事故防止に関する要望書

公益財団法人日本医療機能評価機構
河北博文 理事長殿

公益社団法人日本精神神経学会
一般社団法人日本サイコオンコロジー学会
日本総合病院精神医学会
日本自殺予防学会
日本うつ病学会

去る 2016 年 9 月 27 日に、公益財団法人日本医療機能評価機構認定病院患者安全推進協議会から発行された、患者安全推進ジャーナル第 45 巻（9 月号）において、同協議会が実施した、「病院内の入院患者の自殺事故に関する調査」の結果が公表されました。これによれば、調査に協力をした全国 529 病院のうち、152 病院（28.7%）において、調査から遡って過去 3 年間に計 262 件の入院患者の自殺事故が発生していたとのことでした。すべての全自殺死亡患者 262 名のうち 252 名（96.2%）に既知の自殺の危険因子、ないしは予兆が認められていたとされ、同協議会では、2005 年にも同様の調査を全国規模で実施しておりますが、10 年間に経過した今も、依然入院患者の自殺事故が数多く発生していることが明らかにされました。さらに、今回の公表内容から、一般病院においては、自殺死亡患者における悪性腫瘍患者の割合が、精神科病床のある一般病院では 54%、精神科病床のない一般病院では 49%にも上ることが分かりました。

もとより、健康問題は自殺問題と密接であり、自殺企図行動の大半に、精神疾患が関与していることが知られています。また悪性腫瘍に代表される慢性・進行性疾患において自殺の発生頻度が高いことが示唆されており、これらの慢性・進行性疾患ではうつ病等の精神疾患の合併率が高いことも知られています。抑うつ状態は、身体の疾患自体、あるいは治療薬により引き起こされることもあります。今回の調査によれば、精神科以外の一般病棟で生じた自殺事故の多くで、精神科受療がなされていないことも分かりました。

前回調査から今回の調査において一貫して問題となっているのは、このように病院内の自殺事故が多発していること、その多くに何らかの自殺の危険因子や予兆が認められていたにもかかわらず防ぐことができなかったこと、病院内で自殺事故を予防するための措置が十分に講じられていないこと、そして自殺事故の当事者となった医療スタッフに対してスタッフ・ケアが十分になされていないことなどです。

米国の第3者医療機能評価・認証団体である、The Joint Commissionは、1990年代よりこの病院内の自殺事故問題を注視し、警告を発信しております。また貴財団が事業化されておられる、認定病院患者安全推進協議会は、前回の調査結果公表に合わせて自殺事故予防に関する提言を公表し、さらに同協議会会員病院を対象に、院内の自殺予防と事後対応（当事者となった医療スタッフ・ケアを含む）のための研修会を開催しておられます。当該研修会には、私どもの学会に所属する専門家等が関与し、ただ単に自殺の予防措置にとどまることなく、入院患者のメンタルヘルス支援を重視し、医療安全や医療スタッフのメンタルヘルス管理をも含むさまざまな視点から入院患者の治療環境を検討する機会を提供しております。

この問題については、予てから厚生労働省社会保障審議会でも議論されておりますが、私ども5団体は、この深刻な院内自殺事故問題に関して抜本的な対策を講じる必要があるものと考え、自らがこの問題に対して真摯に向き合い、対策を講じますとともに、わが国の医療機能の水準向上に関与し、かつ多大な影響力をもつ貴財団に以下のことを要望する次第です。

記

- 1) 公益財団法人日本医療機能評価機構による、病院内の自殺事故予防のための取り組みの強化を要望します。具体的には、医療者全般、および、がん医療等に携わる医療者の、「自殺行動と自殺予防に関する基本的な知識の理解、およびメンタルヘルス不調患者、ないしは自殺のリスクを有する患者への対応技量の向上」を可能にするような、医療機関の体制整備などが含まれます。
- 2) 併せて、病院内の自殺事故予防の一助として、自殺事故の当事者となった医療スタッフに対する心理的ケアと支援についての取り組みの強化を要望します。私どもは、医療スタッフに対する十分なケアと支援なくしてその後の自殺予防の取り組みを推進することは困難であると考えます。
- 3) 上記 1) 2) を推進するために、公益財団法人日本医療機能評価機構が行う病院機能評価において、病院内の自殺事故予防措置に関する評価項目の新設を要望します。
- 4) 各医療機関が、上記の取り組みを着実に進めていくために、公益財団法人日本医療機能評価機構認定病院患者安全推進協議会が実施している、「院内の自殺の予防と事後対応のための研修会」が、広くわが国の医療機関に提供されることを要望します。また、この研修事業の充実が推進されることを要望します。3) と併せて、そのことが、効果的な病院内の自殺事故予防対策の普及に資するものと期待されます。

以上